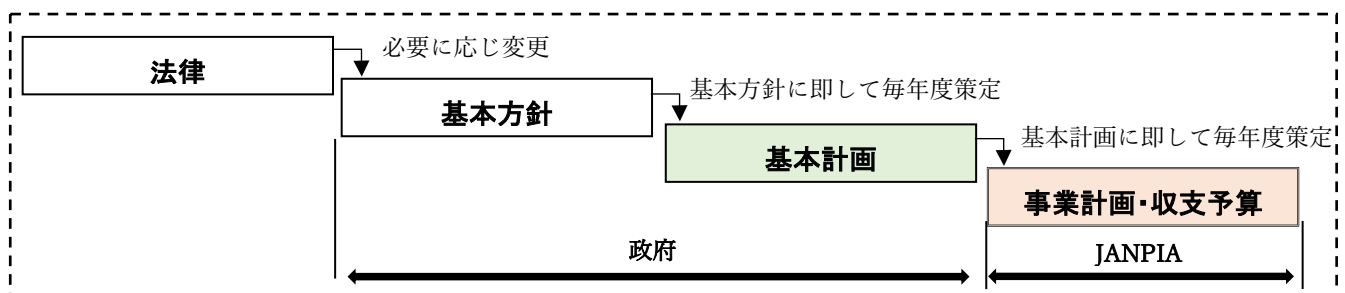


2025 年度「基本計画」「事業計画」の策定について

内閣府休眠預金等活用担当室
令和 7 年 3 月

1. 基本計画・事業計画の位置付け

- 政府は、基本方針に即し、毎年度「基本計画」を定め（休眠預金等活用法第 19 条）、指定活用団体は毎年度「基本計画」に即して「事業計画及び収支予算」を作成し、政府の認可を受ける（同法 26 条）。



2. 25 年度基本計画・事業計画のポイント

(1) 資金分配団体・活動支援団体に対する助成事業（通常枠）

- 25 年度通常枠の助成総額は、24 年度までの助成実績及び中期目標等を踏まえ、62 億円（対前年比 + 7 億円）を目安とする。
- このうち、資金分配団体への助成は 57 億円（対前年比 + 5 億円）、活動支援団体への助成は 5 億円（対前年比 + 2 億円）を目安とする。

(2) 資金分配団体に対する助成事業（緊急枠）

- 名称を「緊急支援枠（物価高騰及び子育て対応支援枠）」から「緊急枠」に改めると共に、事業実施期間 1 年以内で集中的に即応的な支援を行おうとする事業に的確に対応するため、助成対象事業を「物価高騰・子育て対応」から休眠預金等活用制度の対象 3 領域へと見直す。
- 25 年度の助成総額は 35 億円を目安とする。（対前年同額）

(3) 資金分配団体に対する出資事業

- 25 年度の JANPIA による出資総額は 10 億円を目途としつつ、23 年度の申請事業の傾向を踏まえ 15 億円（対前年比 + 5 億円）を目安とする。

(4) 事業計画変更のポイント

- 通常枠の公募は原則年2回（4月／10月に公募開始）とし、災害支援事業においては大規模災害等の発災時に臨時的に資金分配団体公募を実施するなど、社会情勢、支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応する。
- 緊急枠の公募は、公募時期を通常枠に合わせてつつ、必要に応じて臨時的な公募を実施し、社会情勢、支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応する。
- より一層の呼び水効果を狙う観点から、民間共同出資者の獲得が困難であると認められる場合は、JANPIAが民間共同出資者よりも経済的リターンを譲歩する劣後出資を試験的に導入する。

通常枠、緊急枠、活動支援、出資事業の採択状況

(通常枠)

(額は億円単位)

	19年度	20年度	21年度		22年度		23年度		24年度	
助成総額	30	33	36		40		47		52	
申請額	76.0	61.4	55.8	39.7	74.8	60.6	105.9	52.5	136.4	95.2
申請事業数	67件	43件	33件	28件	40件	31件	44件	26件	70件	49件
採択額	29.8	27.9	18.5	14.2	30.1	9.8	38.7	8.2	26.3	24.6
採択事業数	24件	20件	11件	10件	17件	4件	17件	4件	14件	14件

※21年度以降は2回に分けて公募を実施しており、左側が第1回、右側が第2回の数字。

○2024年度は、第1・2回合計で、過去最多の119事業の申請あり。

○採択件数は、合計28事業、助成予定総額は50.8億円。

(緊急枠)

(額は億円単位)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
助成総額	10	40	40	56	40	35
申請額	3.5	69	45.0	48.3	40.5	27.4
申請事業数	42件	27件	31件	33件	33件	21件
採択額	3.5	36.9	24.2	26.2	21.7	10.3
採択事業数	20件	16件	15件	15件	17件	9件

○2024年度は3次までで21事業の申請があり、9事業を採択。

※激甚災害エリアにおける不動産(建物)取得を助成対象とする場合の自己資金軽減措置(2024年10月改正)に伴う、第4次公募(追加公募)に対し申請はなかった。

○申請件数は減少傾向にあることから、総合評価においてこれまでの緊急枠の成果等の検証を行い、今後の活用の在り方について検討する。

(活動支援)

○23 年度事業については、2024 年 7 月に制度開始後初の活動支援団体を採択（4 団体、約 1.9 億円）。2024 年秋以降、各活動支援団体においては、支援先となる支援対象団体の公募を実施し、支援を開始。

○24 年度事業については、申請件数が 23 年度事業と同規模である中、活動支援団体に求められる役割等を踏まえ、支援対象団体側の支援ニーズに適切に対応しうると判断される事業の選定に取り組んだ結果、本年 3 月に採択団体を決定（3 団体、約 1.5 億円）。

(額は億円単位)

	23 年度	24 年度
助成総額	3 (目安)	3 (目安)
申請額	13.4	13.4
申請団体数	30 団体	27 団体
採択額	1.9	1.5
採択団体数	4 団体	3 団体

(出資)

○23 年度事業については、2024 年 11 月に制度開始後初の出資事業を行う資金分配団体を採択（2 事業、出資予定総額 8 億円）。今後は、それぞれのファンド（資金分配団体）が社会課題の解決に取り組む株式会社（実行団体）を公募により選定し、出資による支援を開始（2025 年夏メド）。

○24 年度事業については、現在資金分配団体を公募中であり（公募締め切り 3 月末）、2025 年秋メドに採択事業を決定予定。

(額は億円単位)

	23 年度	24 年度
出資総額	10	10
申請額 (JANPIA 出資希望金額)	84	(公募中)
申請事業数	13 件	(公募中)
採択額	8	(公募中)
採択事業数	2 件	(公募中)